

令和 3 年度財務書類報告書

東 広 島 市

令和 5 年 1 月

=目次=

第1 財務書類とは

1 財務書類作成の背景	1
2 財務書類作成の目的	1
(1) 資産・債務の適切な管理	
(2) 説明責任の履行	
(3) 財政の効率化・適正化	
3 財務書類整備の効果	2
(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
(2) 資産・負債の一覧的把握	
(3) 連結ベースでの財務状況の把握	

第2 一般会計等財務書類

1 財務書類の作成基準	3
(1) 作成モデル	
(2) 作成する財務書類と相互の関連	
(3) 一般会計等の対象範囲	
(4) 対象となる年度	
(5) 作成基礎データ	
2 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表の構成	
(2) 貸借対照表の概要	
(3) 貸借対照表を活用した分析	
(4) 施設別の有形固定資産減価償却率	
3 行政コスト計算書	12
(1) 行政コスト計算書の概要	
(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
4 純資産変動計算書	14
(1) 純資産変動計算書の概要	
(2) 純資産変動計算書を活用した分析	
5 資金収支計算書	16
(1) 資金収支計算書の概要	
(2) 資金収支計算書を活用した分析	
6 住民一人当たりの財務書類	18

(1) 住民一人当たりの貸借対照表	
(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書	
(3) 住民一人当たりの純資産変動計算書	
(4) 住民一人当たりの資金収支計算書	
7 令和2年度決算による他市との比較（参考）	21
(1) 類似団体との比較	
(2) 県内他市との比較	
第3 連結財務書類	
1 財務書類の連結	23
(1) 連結とは	
(2) 連結方法	
(3) 連結の対象範囲	
2 連結貸借対照表	25
(1) 連結貸借対照表の概要	
(2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	
3 連結行政コスト計算書	28
(1) 連結行政コスト計算書の概要	
(2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	
4 連結純資産変動計算書	30
(1) 連結純資産変動計算書の概要	
5 連結資金収支計算書	31
(1) 連結資金収支計算書の概要	
第4 資料編（財務書類4表）	
1 一般会計等の財務書類	32
2 住民一人当たりの財務書類	36
3 全体会計の財務書類	40
4 連結会計の財務書類	44

第 1 財務書類とは

1 財務書類作成の背景

地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1 年間にどのような収入があり、その収入を何に使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式ではどのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのか等の点で情報が不十分な面があります。

本市においては、総務省が示した「発生主義・複式簿記」方式の「統一的な基準」に基づく財務書類を平成 28 年度決算から作成しています。

2 財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

(1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、本市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させる等、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

(2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金等を財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金等の財源の使途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、本市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

(3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

3 財務書類整備の効果

本市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、本市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産、物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗等、現金として表現できない費用を把握することができません。本市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金等も費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

(2) 資産・負債の一覧的把握

本市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、本市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることになります。

(3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。そこで、本市の一般会計、地方公営事業会計、一部事務組合や広域連合等の関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況等、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

第2 一般会計等財務書類

1 財務書類の作成基準

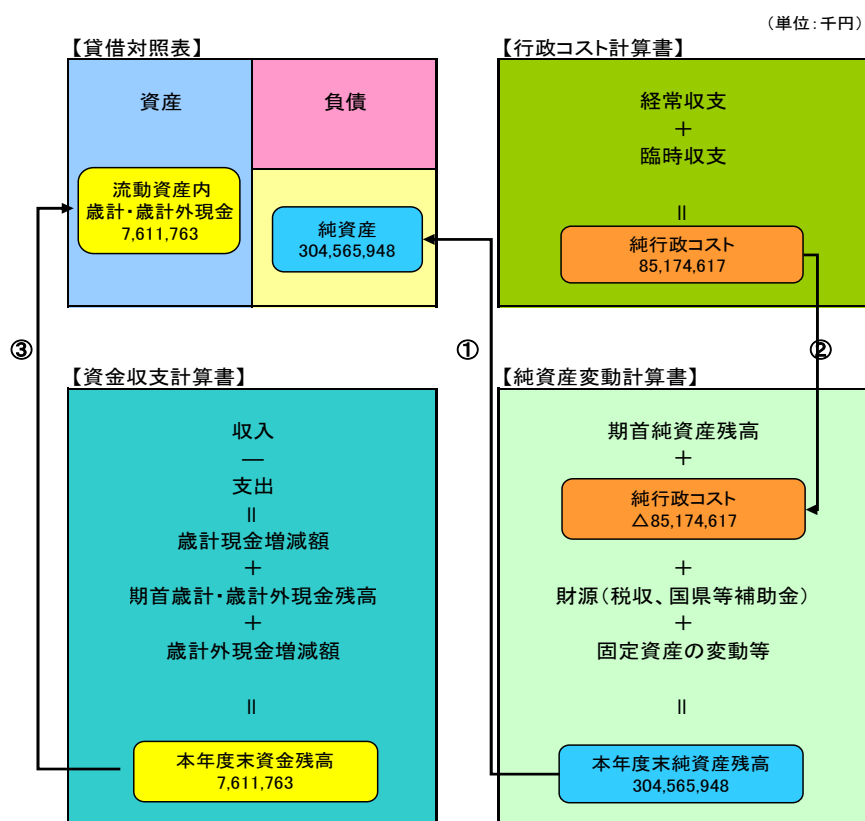
(1) 作成モデル

平成29年度末までに全ての地方公共団体で「統一的な基準により地方公会計の整備」が求められたことから、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 作成する財務書類と相互の関連

「統一的な基準」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書であり、その概要と関連性は次のとおりです。

区 分	説 明
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した計算書です。



- ① 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。
- ③ 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(3) 一般会計等の対象範囲

一般会計等は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称
一般会計	・一般会計
特別会計	・住宅新築資金等貸付事業特別会計 ・ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 ・八本松駅前土地区画整理事業特別会計

(4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は令和3年度で、令和4年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

令和3年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

また、有形固定資産、徴収不能引当金及び長期未払金等の算定方法は次のとおりです。

ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、総務省より提示された「資産評価及び固定資産台帳の手引き」に従った評価を行い、計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和59年以前に取得したものにおいては、面積に平均単価を乗じることでより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

イ 未収金及び長期延滞債権に係る徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに徴収不能となることが見込まれる額を算定し、徴収不能引当金に計上しています。

ウ 長期未払金及びリース債務

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものは、長期未払い金として計上しています。また、リース債務については、購入相当額の未払部分を固定負債（その他）又は流動負債（その他）として計上しています。

エ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上しています。

2 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、本市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

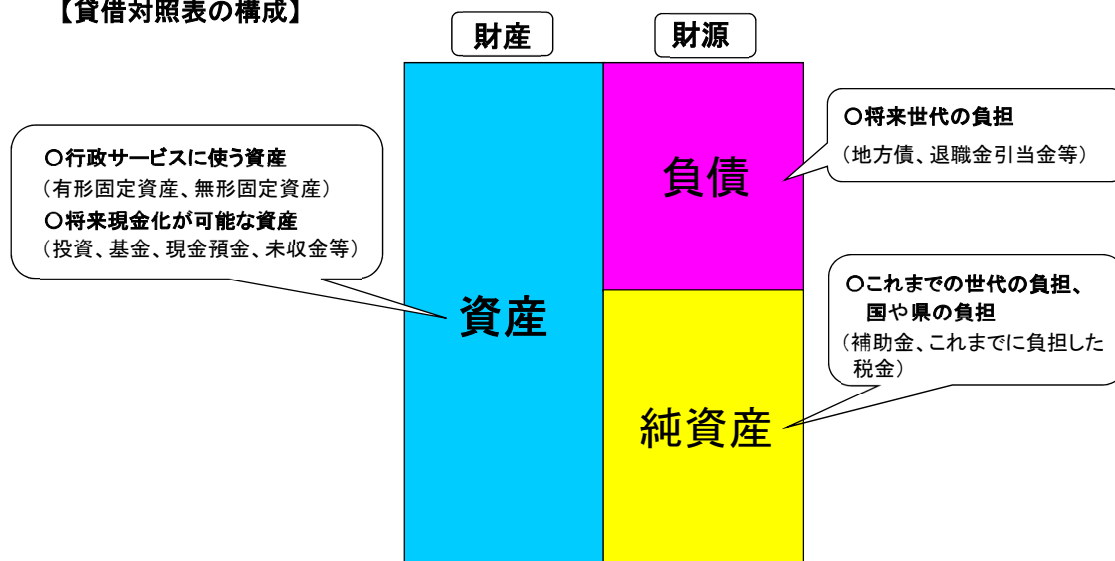
資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは土地や建物等の有形固定資産やソフトウェア等の無形固定資産といった将来の現金収入は見込まれませんが、本市が様々な行政サービスを行うために保有している「行政サービスに使う資産」で、もう一つは貸付金、基金、現金預金や未収金等の「将来現金化が可能な資産」と言い換えることができ、これらを活用して、本市では様々な行政活動を行っています。

負債は、資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債等の借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は、資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金等、既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。

【貸借対照表の構成】



(2) 貸借対照表の概要

ア 貸借対照表の比較

(ア) 資産の部について

資産の内訳をみると、固定資産が約3,646億円で、前年度と比較して約48.3億円減少しています。これは、八本松小学校の造成・遊具の整備等により事業用資産が増加したものの当期減価償却額が固定資産の増加額を上回ったためです。

流動資産は約276億円で、前年度と比較して約57.8億円の増加となっています。これは、歳計外現金や市民税の特別徴収分の計上により増加したためです。

※有形固定資産の行政目的別の内訳はP.9を参照

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
【資産の部】	392,236	391,280	956	
固定資産	364,638	369,464	△ 4,826	
有形固定資産	344,374	350,323	△ 5,949	
事業用資産	94,718	93,541	1,177	八本松小学校(造成、遊具等)による増
インフラ資産	248,189	255,007	△ 6,818	取得額より当期減価償却額が多いことによる減
物品	1,467	1,775	△ 308	当期減価償却額より取得額が多いことによる増
無形固定資産	448	476	△ 28	取得額より当期減価償却額が多いことによる減
投資その他の資産	19,816	18,665	1,151	
投資及び出資金	5,253	5,392	△ 139	流通センター・テクノプラザの減資による減
長期延滞債権	901	974	△ 73	固定資産税等(過年度分)の減
長期貸付金	146	7	139	生業資金等貸付金等の増
基金	13,632	12,602	1,030	公共施設総合管理基金の積立による増
徴収不能引当金	△ 116	△ 310	194	徴収不能引当金算出方法の精緻化による増
流動資産	27,598	21,816	5,782	
現金預金	7,612	4,095	3,517	歳計現金の増 歳計外現金の計上による増
未収金	252	443	△ 191	固定資産税等(現年度分)の減
短期貸付金	1,414	1	1,413	市民税特別徴収分の計上による増
基金(財政調整基金等)	18,354	17,430	924	減債基金の積立による増
徴収不能引当金	△ 34	△ 153	119	徴収不能引当金算出方法の精緻化による増

※有形固定資産には、減価償却累計額及び建設仮勘定を含む。

■「資産の部」の主な用語解説

用語	解説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産のことです。
有形固定資産	固定資産のうち、物的な実体をもつ資産のことです。主なものは以下のとおりです。
事業用資産	庁舎、保育所、学校、市営住宅等の行政サービスを行うための資産のことです。土地、建物、工作物等に分類して計上します。
インフラ資産	道路、橋りょう、河川、港湾、公園等の社会資本基盤となる資産のことです。事業用資産同様に土地、建物、工作物等に分類して計上します。
物品	自動車、事務用機械器具等の物品（価格50万円以上）のことです。
減価償却累計額	資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額です。
建設仮勘定	工期が一般会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額です。完成後に各資産に振り替えます。
無形固定資産	固定資産のうち、ソフトウェア等の物的な実体のない資産のことです
投資その他の資産	将来的に現金化が可能な資産のことです。主なものは以下のとおりです。
投資及び出資金	水道局や土地開発公社等への出資金等の債権のことです。
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、1年を超えて延滞している金額です。
長期貸付金	1年を超えて返済される貸付金のことです。
基金	特定目的のために積み立てた基金のことです。
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産のことです。
現金預金	歳計現金及び歳計外現金のことです。
未収金	市税及び使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。
短期貸付金	1年以内に返済される貸付金のことです。
基金	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金のことです。
徴収不能引当金	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

負債の内訳をみると固定負債は約 7 6 1 億円で、前年度と比較して約 7. 7 億円増加しています。

また、流動負債は約 1 1 6 億円で、前年度と比較して約 1 9. 4 億円増加しています。

(単位：百万円)

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減	主な増減理由
【負債の部】	87, 670	84, 956	2, 714	
固定負債	76, 088	75, 317	771	
地方債	66, 893	66, 073	820	地方債発行額の増
退職手当引当金	9, 013	9, 001	12	退職手当見込額の増
その他(損失補償等引当金等)	182	243	△ 61	リース債務(岡町駐車場)の減
流動負債	11, 582	9, 639	1, 943	
1年内償還予定地方債	8, 939	8, 821	118	臨時財政対策債等の償還予定額の増
賞与等引当金	681	750	△ 69	賞与の割合等の減
その他・預り金	1, 962	68	1, 894	歳計外現金の計上による増

■「負債の部」の主な用語解説

用語	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金です。
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高です。
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等の金額です。
流動負債	1年以内に返済しなければならない借金です。
1年内償還予定地方債	1年以内に返済しなければならない借金の残高です。
賞与等引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分(4か月分：12月～3月)の金額です。
未払金	1年以内に返済しなければならない債務の残高です。

(ウ) 純資産の部について

純資産については、前年度と比較して約 1 7. 6 億円減少しています。この変動の内訳については、純資産変動計算書において明記されます。

(単位：百万円)

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減
【純資産の部】	304, 566	306, 324	△ 1, 758
固定資産等形成分	382, 996	386, 895	△ 3, 899
余剰分(不足分)	△ 78, 430	△ 80, 571	2, 141

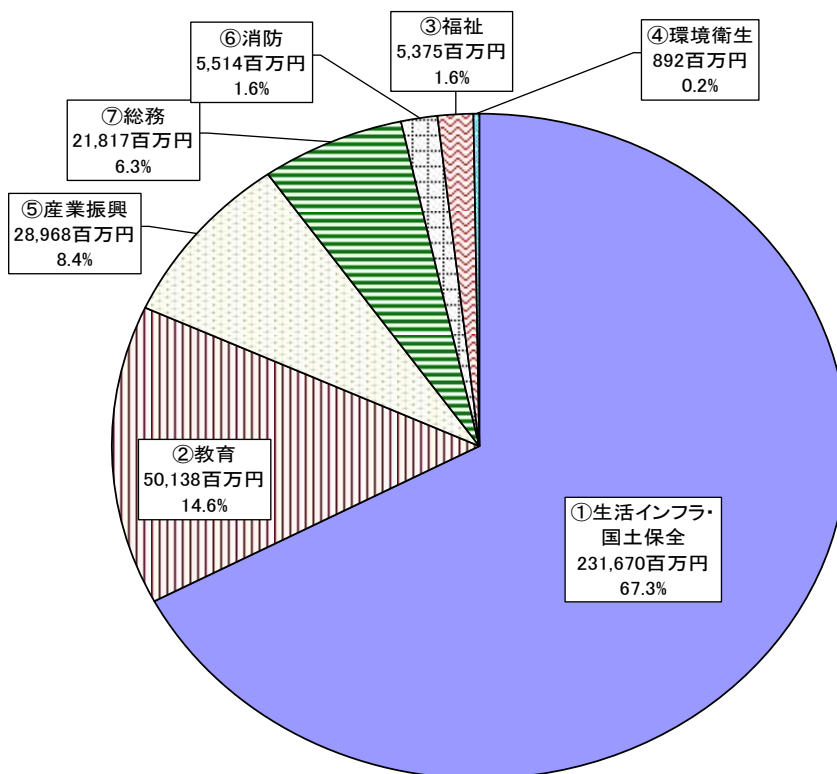
イ 有形固定資産の状況

貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、本市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。

(単位：百万円)

有形固定資産の 行政目的別区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	231,670	67.3%	237,598	67.8%	△ 5,928	△2.5%
②教育	50,138	14.6%	50,117	14.3%	21	0.0%
③福祉	5,375	1.6%	5,273	1.5%	102	1.9%
④環境衛生	892	0.2%	932	0.3%	△ 40	△4.3%
⑤産業振興	28,968	8.4%	29,775	8.5%	△ 807	△2.7%
⑥消防	5,514	1.6%	5,561	1.6%	△ 47	△0.8%
⑦総務	21,817	6.3%	21,067	6.0%	750	3.6%
合計	344,374	100.0%	350,323	100.0%	△ 5,949	△1.7%

令和3年度行政目的別有形固定資産の状況



■「行政目的」の用語解説

用語	解説
①生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、河川、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校、市民グラウンド及び生涯学習センターなどの資産を計上しています。
③福祉	保育所や総合福祉センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	汚水処理施設や斎場などの資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及び消防車両などの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、支所及び出張所の庁舎、地域センターなどの資産を計上しています。

令和3年度の資産形成状況は、道路等の生活インフラ・国土保全分野が67.3%と一番多く、続いて小・中学校や市民グラウンド等の教育分野が14.6%となっています。

前年度との比較では、生活インフラ・国土保全分野において、減価償却が資産形成を上回ったため約59.3億円減少しており、総務分野においては、道の駅工事等により約7.5億円増加しています。

(3) 貸借対照表を活用した分析

ア 社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{過去及び現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \quad \frac{B}{A} \\ \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高(※)}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \quad \frac{C}{A} \end{aligned}$$

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代が負担する割合をみることができます。

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度
有形・無形固定資産合計 A	344,822	350,799
純資産合計 B	304,566	306,324
地方債残高 C	48,194	43,811
過去及び現世代負担比率(B/A)	88.3%	87.3%
将来世代負担比率 (C/A)	14.0%	12.5%

※純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%になりません。

前年度と比較すると、有形・無形固定資産合計と純資産合計がともに減少しており、過去及び現世代負担比率は88.3%で、前年度から1.0ポイント増加しています。

また、地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計は減少したことから、将来世代負担比率は14.0%で、前年度から1.5ポイント増加しています。

イ 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産(土地を除く)} + \text{減価償却累計額}} \quad \frac{B}{A + B}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産を取得してから耐用年数に比してどの程度経過したのかを全体的に把握できます。この比率が高くなるほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度
有形固定資産(土地等を除く) A	286,421	300,364
減価償却累計額 B	275,460	263,665
有形固定資産減価償却率(B/(A+B))	49.0%	46.7%

令和3年度の有形固定資産減価償却率は49.0%で、前年度と比べて2.3ポイント増加しており、施設等の新規整備や更新に比べ、老朽化した施設が増加していると考えられます。

(4) 施設別の有形固定資産減価償却率

固定資産台帳に登録されている有形固定資産を施設別に分類し、減価償却率を行政目的別に見ることにより、どの分野の有形固定資産が老朽化しているか把握することができます。

令和３年度の老朽化状況は、認定こども園・幼稚園・保育所が８４．９％と最も老朽化が進んでおり、続いて公営住宅が６６．１％となっています。有形固定資産減価償却率は５０％を超えると施設の更新時期に留意が必要となってきます。

今後は、令和２年度に策定した第２次東広島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化対策を実施していく必要があります。

施設別の有形固定資産減価償却率	令和３年度	令和２年度	増減	【参考】令和２年度 類似団体平均値	【参考】令和２年度 県内平均値
所有資産全体	49.0%	46.7%	1.9%	60.2%	62.1%
道路	44.3%	40.9%	3.4%	60.9%	58.0%
橋りょう・トンネル	42.1%	40.4%	1.7%	58.3%	67.7%
公営住宅	66.1%	70.3%	△4.2%	73.5%	65.6%
認定こども園・幼稚園・保育所	84.9%	83.6%	1.3%	55.1%	67.7%
学校施設	58.9%	57.6%	1.3%	63.5%	68.2%
児童館	59.1%	57.9%	1.2%	64.4%	56.8%
公民館	61.2%	59.6%	1.6%	66.0%	58.5%
図書館	55.1%	54.0%	1.1%	51.9%	50.3%
体育館・プール	61.2%	67.0%	△5.8%	61.2%	63.4%
福祉施設	64.7%	66.5%	△1.8%	62.6%	60.2%
市民会館	21.2%	16.9%	4.3%	67.6%	58.4%
保健センター・保健所	43.1%	44.3%	△1.2%	52.1%	57.8%
消防施設	56.8%	56.0%	0.8%	64.6%	53.5%
庁舎	41.7%	40.7%	1.0%	46.5%	49.5%

※色塗りは、令和２年度の減価償却率が類似団体平均値・県内平均値を共に上回る施設

用語	主な固定資産
道路	西条中央巡回線、杵原入野線、大田国近線、大芝海岸線等（農道及び林道を含む）
橋りょう・トンネル	新沼田川大橋、湯盛高架橋、しろやまトンネル、今坂トンネル等
公営住宅	薬師丸団地、西条駅前再開発住宅、沖の殿ハイツ、岩谷第2住宅等
認定こども園・幼稚園・保育所	認定こども園とよさか、三津保育所等各保育所等
学校施設	各小中学校、東広島学校給食センター等
児童館	黒瀬児童館、安芸津児童館子どもの家
公民館	黒瀬生涯学習センター、安芸津生涯学習センター、道の駅湖畔の里福富多目的ホール等
図書館	中央図書館
体育館・プール	東広島運動公園体育館、黒瀬B＆G海洋センター体育館等
福祉施設	各いきいきこどもクラブ、各集会所、河内人権センター等
市民会館	東広島芸術文化ホール
保健センター・保健所	総合福祉センター・各保健福祉センター
消防施設	消防局庁舎、各消防署等
庁舎	市役所本庁舎・各支所及び出張所

3 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス等の資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表したもので、人件費や物件費等の性質別の経費と、福祉や教育等の目的別の経費を表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、経常費用、経常収益、純経常行政コスト及び純行政コストがあります。

経常費用とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、経常収益は行政サービスの提供を受けた際に支払う使用料、手数料及び負担金等の合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

純経常行政コストとは、行政サービスの経費である経常費用から受益者負担である経常収益を差し引いたもので、さらに純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を含めた純行政コストは、地方税や国県からの交付金といった一般財源等で賄うことになります。

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用 A	81,360	92,883	△ 11,523
業務費用	46,354	44,695	1,659
人件費	14,322	14,338	△ 16
物件費等	31,096	29,531	1,565
その他業務費用	936	826	110
移転費用	35,006	48,188	△ 13,182
経常収益 B	3,502	2,031	1,471
使用料及び手数料	1,329	1,314	15
その他	2,173	717	1,456
純経常行政コスト C:A-B	77,858	90,852	△ 12,994
臨時損失 D	7,368	5,596	1,772
臨時利益 E	51	175	△ 124
純行政コスト C+D-E	85,175	96,273	△ 11,098

■「行政コスト計算書」の主な用語解説

用語	解説
経常費用の項目	主なものは以下のとおり
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費
移転費用	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金
その他	公債費の支払利息、徴収不能引当金繰入額
経常収益の項目	主なものは以下のとおり
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	負担金、雑入等
臨時損失	災害復旧事業費、資産除却売却損、損失補償等引当金繰入額等
臨時利益	資産売却益等

(2) 行政コスト計算書を活用した分析

ア 性質別純行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば人件費の割合が高くなり、外部委託を行えば物件費等の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることで、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

物件費等については約311億円で、前年度と比べて約15.7億円増加しています。これは新型コロナウイルス感染症の予防接種に係る委託料の増加等が主な要因となっています。

移転費用については約350億円で、前年度と比べて約131.8億円減少しています。これは特別定額給付金にかかる経費の減少が主な要因となっています。

臨時損失については約74億円で、前年度と比べて約17.7億円増加しています。これは平成30年7月豪雨災害の復旧事業費の増加が主な要因となっています。

イ 経常経費及び受益者負担率

本市では教育や福祉等、様々な分野で行政サービスを行っていますが、経常経費を行政目的別にみることで、本市がどの分野にコストをかけているかを分析することが可能となります。

また、行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び負担金等、行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常費用で除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

(単位：百万円)

経常費用の 行政目的別区分	令和3年度			
	経常費用	構成比	経常収益	受益者負担率
①生活インフラ・国土保全	14,169	17.4%	673	4.7%
②教育	9,537	11.7%	1,035	10.9%
③福祉	33,265	40.9%	256	0.8%
④環境衛生	6,886	8.5%	638	9.3%
⑤産業振興	5,444	6.7%	12	0.2%
⑥消防	3,373	4.1%	83	2.5%
⑦総務	8,686	10.7%	805	9.3%
合計	81,360	100.0%	3,502	4.3%

経常費用を目的別の割合で見ると、福祉分野が40.9%と最も高い割合となっていますが、令和3年度は令和2年度に実施した特別定額給付金の終了により、前年度(49.6%)よりは低くなっています。続いて、生活インフラ・国土保全の17.4%となっています。

また、本市の令和3年度の受益者負担率は4.3%となっており、教育分野が10.9%で一番高く、続いて総務分野、環境衛生分野が9.3%となっています。

4 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代が負担してきた地方税等の蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するということは、これまでの世代の負担が増えたということです。将来世代の負担が減少し、将来へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するということは、これまでの世代が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
前年度末（期首）純資産残高	306,324	308,308	△ 1,984
純行政コスト	△ 85,175	△ 96,273	11,098
財源	82,149	92,944	△ 10,795
税収等	52,280	50,345	1,935
国県等補助金	29,869	42,599	△ 12,730
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 303	1,516	△ 1,819
その他	1,572	△ 170	1,742
本年度末（期末）純資産残高	304,566	306,324	△ 1,758

令和3年度の純資産残高は約3,046億円で、前年度から約17.6億円減少しています。これは、特別定額給付金等の減少により行政コストが減少した一方で、その財源であるコロナ関連の補助金等の減少が要因になっています。

■「純資産変動計算書」の主な用語解説

用語	解説
期首純資産残高	前年度期末の純資産残高
純行政コスト	行政コスト計算書で算出された純行政コスト
財源	主なものは以下のとおり
税収等	地方税、地方交付税、寄附金、他会計繰入金
国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動	有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減
資産評価差額	資産の評価替えによる資産の増減
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入、特別損失等

(2) 純資産変動計算書を活用した分析

ア 行政コスト対財源比率

$$\text{行政コスト対財源比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \frac{B}{A}$$

行政コスト計算書において、受益者負担でまかなえないコストとして純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書において、この純経常行政コストが税収や国県補助金等の一般財源等でまかなえているかどうかを把握することができます。

行政コスト対財源比率が100%を超える場合は、これまでに蓄積された資産の取崩し等が行われたこととなり、100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることとなります。

(単位：百万円)				
		令和3年度	令和2年度	増減
財源（税収等・国県等補助金）	A	82,149	92,944	△ 10,795
純経常行政コスト	B	77,858	90,852	△ 12,994
行政コスト対財源比率	(B/A)	94.8%	97.7%	△2.9ポイント

令和3年度の純経常行政コストは約779億円、地方税や国県補助金等を合わせた財源は約821億円で、行政コスト対財源比率は94.8%となっており、純経常行政コストは一般財源等だけでまかなえたことが分かります。前年度と比較すると行政コスト対財源比率は減少しており、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたこととなります。

5 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて表したものです。

業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、資産の増減を伴う収支を示しています。また、財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収支を示しています。

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動収支	8,397	6,077	2,320
業務支出	69,160	80,753	△ 11,593
業務収入	81,171	90,555	△ 9,384
臨時支出	6,814	5,567	1,247
臨時収入	3,200	1,842	1,358
投資活動収支	△ 7,654	△ 7,459	△ 195
投資活動支出	10,896	12,508	△ 1,612
投資活動収入	3,242	5,049	△ 1,807
財務活動収支	877	199	678
財務活動支出	8,882	8,556	326
財務活動収入	9,759	8,755	1,004
前年度末（期首）資金残高	4,095	5,278	△ 1,183
本年度末（期末）資金残高	5,715	4,095	1,620
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	1,897	0	1,897
本年度末歳計外現金残高	1,897	0	1,897
本年度末現金預金残高	7,612	4,095	3,517
【基礎的財政収支】			
収入総額	97,372	106,201	△ 8,829
支出総額	△ 95,752	△ 107,384	11,632
地方債発行収入	△ 9,759	△ 8,755	△ 1,004
地方債元利償還額	9,186	8,941	245
財政調整基金等増減額	1,954	2,018	△ 64
基礎的財政収支	3,001	1,021	1,980

令和3年度の資金収支計算書の内訳をみると、前年度と比較して資金残高が約35.2億円増加しています。これは投資活動収支で約77億円の赤字となったものの、業務活動収支及び財務活動収支で約93億円の黒字となったことにより、合わせて約16億円の黒字となったことや、歳計外現金を計上したことにより約19億円増加したことから資金残高が増加しています。

■「資金収支計算書」の主な用語解説

用語	解説
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支
業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出し等の支出
業務収入	税収等、国県等補助金等の収入
臨時支出	災害復旧事業費等の支出
臨時収入	臨時的な国県等補助金等の収入
投資活動収支	資産形成及び投資等に対する収支
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却収入等の収入
財務活動収支	地方債等の発行収入及び償還支出等の収支

(2) 資金収支計算書を活用した分析

ア 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 } B}{\text{歳入総額 } A}$$

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

(単位：百万円)		
	令和3年度	令和2年度
歳入総額 A	101,550	111,479
資産合計 B	392,236	391,280
歳入額対資産比率 (B/A)	3.86年分	3.51年分

令和3年度の歳入額対資産比率は3.86年分で、前年度と比較して0.37年分増加していますが、これは令和2年度に特別定額給付金給付事業費補助金等の収入により一時的に歳入総額が増加したことが要因となっています。

6 住民一人当たりの財務書類

(1) 住民一人当たりの貸借対照表

資産状況を住民一人当たりの数値に置き換えると、本市の資産形成状況がどの程度か把握しやすくなります。また、人口規模の違う他の地方公共団体との比較も可能となります。

住民一人当たりの数値は次のとおり各年度末の住民基本台帳人口により算出しています。

令和3年3月31日現在住民基本台帳人口：188,969人

令和4年3月31日現在住民基本台帳人口：188,387人（582人減）

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	区分	令和3年度	令和2年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	1,936	1,956	固定負債	404	399
有形固定資産	1,829	1,854	地方債	355	350
事業用資産	503	495	退職手当引当金	48	48
インフラ資産	1,317	1,349	その他	1	1
物品	9	10	流動負債	61	51
無形固定資産	2	3	1年内償還予定地方債	47	47
投資その他の資産	105	99	賞与等引当金	4	4
投資及び出資金	28	29	その他・預り金	10	0
長期延滞債権	5	5	負債合計	465	450
長期貸付金・その他	1	0	【純資産の部】		
基金	72	67	固定資産等形成分	2,033	2,047
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	余剰分（不足分）	△ 416	△ 426
流動資産	146	115	純資産合計	1,617	1,621
現金預金	40	22			
未収金	1	2			
短期貸付金	8	0			
基金（財政調整基金等）	97	92			
徴収不能引当金	0	△ 1			
資産合計	2,082	2,071	負債・純資産合計	2,082	2,071

(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用 A	433	492	△ 59
業務費用	247	237	10
人件費	76	76	0
物件費等	165	156	9
その他業務費用	5	4	1
移転費用	186	255	△ 69
経常収益 B	19	11	8
使用料及び手数料	7	7	0
その他	12	4	8
純経常行政コスト C:A-B	414	481	△ 67
臨時損失 D	39	29	10
臨時利益 E	0	1	△ 1
純行政コスト C+D-E	453	509	△ 56

(3) 住民一人当たりの純資産変動計算書

純資産変動計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、これまでの資産の蓄積が住民一人当たりどのくらい蓄えられているか把握することができます。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
前年度末（期首）純資産残高 ※1	1,621	1,636	△ 15
前年度末（期首）純資産残高 ※2	1,626	1,632	△ 6
純行政コスト	△ 452	△ 509	57
財源	438	492	△ 54
税収等	278	266	12
国県等補助金	159	225	△ 67
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 2	8	△ 10
その他	8	△ 1	9
本年度末（期末）純資産残高	1,617	1,621	△ 5

※1…前年度末（期首）純資産残高を前年度末（期首）時点の人口で除したもの

※2…前年度末（期首）純資産残高を本年度末（期末）時点の人口で除したもの

(4) 住民一人当たりの資金収支計算書

資金収支計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、1年間の現金等の動きがどの程度あるのか把握しやすくなります。また、年度末時点での手持ち現金が一人当たりいくらあるのかを把握することができます。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動収支	45	33	12
業務支出	367	427	△ 60
業務収入	431	479	△ 48
臨時支出	36	29	7
臨時収入	17	10	7
投資活動収支	△ 41	△ 39	△ 2
投資活動支出	58	66	△ 8
投資活動収入	17	27	△ 10
財務活動収支	5	1	4
財務活動支出	47	45	2
財務活動収入	52	46	6
前年度末（期首）資金残高	22	28	△ 6
本年度末（期末）資金残高	30	22	8
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	10	0	10
本年度末歳計外現金残高	10	0	10
本年度末現金預金残高	40	22	18

7 令和2年度決算による他市との比較（参考）

平成28年度決算から全国的に統一的な基準に基づく地方公会計が整備されたことにより、地方公共団体間の比較が容易となり、各種分析指標を用いることにより、本市の財政構造や行政活動が他の地方公共団体と比較してどのような状況にあるか、把握できるようになりました。

(1) 類似団体との比較

地方公共団体は人口と産業構造により分類され、本市は「Ⅳ－2」という類型に分類されています。

この「Ⅳ－2」に属する他の地方公共団体と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	過去及び現世代 負担比率	有形固定資産 減価償却率	行政コスト 対財源比率	歳入額 対資産比率
東広島市	87.3%	46.7%	97.7%	3.51年分
日立市	84.1%	47.4%	99.0%	3.21年分
ひたちなか市	73.0%	59.7%	101.5%	2.72年分
栃木市	63.5%	61.6%	103.1%	2.21年分
小山市	60.6%	60.9%	101.1%	1.60年分
市原市	89.6%	67.7%	98.1%	1.76年分
高岡市	53.7%	56.7%	95.9%	2.58年分
上田市	85.3%	57.5%	103.3%	3.75年分
大垣市	53.1%	74.0%	102.0%	2.34年分
磐田市	84.0%	65.8%	101.8%	2.92年分
豊川市	90.4%	53.6%	96.6%	3.78年分
刈谷市	106.2%	63.9%	69.6%	6.10年分
安城市	103.6%	64.8%	100.3%	4.75年分
西尾市	90.5%	63.3%	74.3%	2.79年分
松坂市	86.0%	68.4%	95.5%	2.25年分
鈴鹿市	81.0%	52.0%	104.6%	2.92年分
出雲市	65.1%	57.3%	99.6%	2.48年分
平均	79.8%	59.5%	96.7%	3.02年分

資産の形成については、過去及び現世代の負担によるものが多く、将来世代に負担を残さない形で資産形成をしてきたことが、「過去及び現世代負担比率」が平均値より高く出ていることから分かります。

また、形成してきた資産については「有形固定資産減価償却率」が平均値より低いことから、新規で整備した資産が多いことが分かります。

「行政コスト対財源比率」についても平均値より高い値となっており、100%に近い値となっていることから、財政運営に留意が必要な状況となっています。

歳入額対資産比率から歳入総額に対して資産を多く形成していることが分かります。

(2) 県内他市との比較

広島県内の他市（広島市を除く）と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	過去及び現世代 負担比率	有形固定資産 減価償却率	行政コスト 対財源比率	歳入額 対資産比率
東広島市	87.3%	46.7%	97.7%	3.51年分
呉市	72.3%	62.8%	101.9%	3.27年分
三原市	71.0%	64.1%	94.5%	3.05年分
尾道市	64.6%	65.9%	98.2%	2.60年分
福山市	85.8%	53.2%	102.1%	3.31年分
府中市	70.0%	57.4%	93.7%	2.56年分
三次市	79.4%	62.0%	85.6%	4.03年分
庄原市	91.9%	29.7%	123.0%	11.39年分
大竹市	59.0%	64.5%	96.7%	2.62年分
廿日市市	58.4%	58.5%	99.7%	2.44年分
安芸高田市	73.4%	62.3%	103.5%	3.38年分
江田島市	88.3%	73.0%	106.1%	5.53年分
平均	75.1%	58.3%	100.2%	3.97年分

※三次市、庄原市は令和元年度決算を掲載しています。

県内他市と比較した場合も類似団体との比較と同様の結果となっており、いずれの指標においても他市平均値と比較して良好な状況にあるといえます。

第3 連結財務書類

1 財務書類の連結

(1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは一般会計等にとどまらず、水道事業会計や国民健康保険事業等の地方公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、一般会計等に地方公営事業会計を加えた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした全会計財務書類を作成し、さらに、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類を作成しています。

(2) 連結方法

ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別に財務書類を作成し、これら個別の財務書類を合計します。

イ 連結調整

(ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

(イ) 地方公営企業会計に係る過疎債及び辺地債

地方公営企業会計に係る過疎債及び辺地債については、一般会計で借り入れたものを地方公営企業会計に繰り出していますが、一般会計等と地方公営企業会計とでは会計処理が異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、地方公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

ウ 連結比率

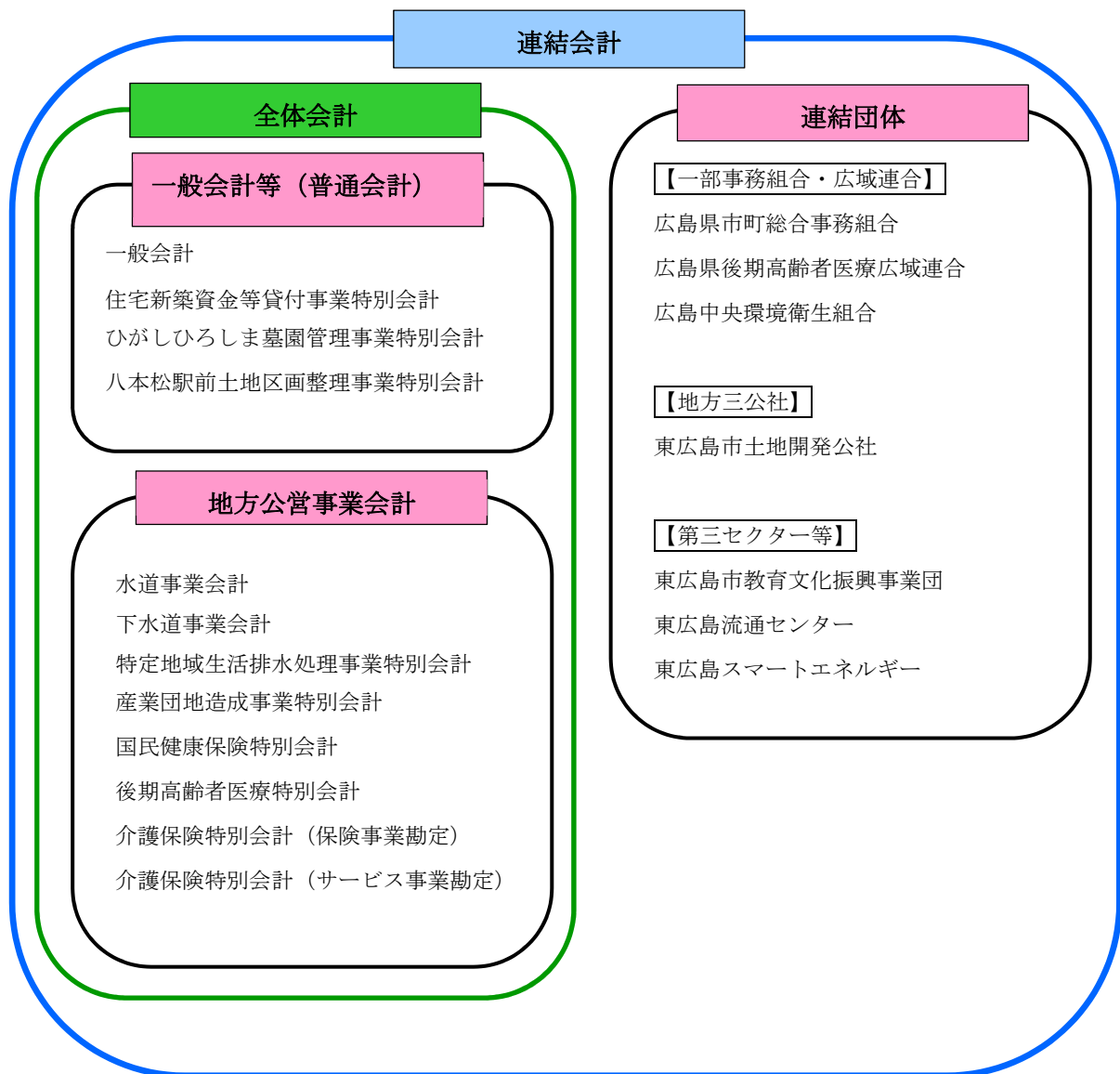
一部事務組合及び広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

(3) 連結の対象範囲

連結対象には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた会計を「一般会計等」、さらに「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた「全会計」、そして「全会計」に一部事務組合や広域連合等の地方公共団体の関連団体を加えた「連結会計」があります。

なお、連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。

また、第三セクター等については、出資比率が25%を超える等、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。



2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

令和3年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	区分	令和3年度	令和2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	481,645	481,969	△ 324	固定負債	157,181	151,048	6,133
有形固定資産	459,177	457,160	2,017	地方債	108,969	104,243	4,726
事業用資産	114,756	108,351	6,405	退職手当引当金	11,467	11,519	△ 52
インフラ資産	336,730	341,422	△ 4,692	その他	36,745	35,286	1,459
物品	7,692	7,387	305	流動負債	18,216	13,877	4,339
無形固定資産	1,180	1,191	△ 11	1年内償還予定地方債	11,093	11,045	48
投資その他の資産	21,288	23,617	△ 2,329	賞与等引当金	761	843	△ 82
投資及び出資金	888	4,937	△ 4,049	その他・預り金	6,362	1,989	4,373
長期延滞債権	1,613	1,692	△ 79	負債合計	175,397	164,925	10,472
長期貸付金・その他	165	25	140	【純資産の部】			
基金	18,853	17,625	1,228	固定資産等形成分	501,536	500,683	853
徴収不能引当金	△ 230	△ 661	431	余剰分（不足分）	△ 151,150	△ 147,548	△ 3,602
流動資産	44,236	36,091	8,145	他団体出資等分	97	0	97
現金預金	20,460	14,803	5,657	純資産合計	350,483	353,135	△ 2,652
未収金	1,536	1,587	△ 51				
短期貸付金・その他	2,431	1,255	1,176				
基金（財政調整基金等）	19,886	18,713	1,173				
徴収不能引当金	△ 77	△ 267	190				
資産合計	525,881	518,060	7,821	負債・純資産合計	525,881	517,627	8,254

固定資産は約4,816億円で、前年度と比較して約3.2億円減少しています。これは主に、広島中央環境衛生組合が広島中央エコパークの整備を行ったものの当期減価償却額が固定資産の増加額を上回ったためです。

投資その他資産については約213億円で、前年度と比較して約23.3億円減少しています。これは主に、下水道事業・水道事業の出資を相殺したことが主な要因です。

固定負債及び流動負債は約1,754億円で前年度と比較して約104.7億円増加しています。これは、広島中央環境衛生組合が広島中央エコパークの整備に伴い地方債を発行したため、地方債残高が増加したことによるものです。

(2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

一般会計等と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷一般会計等貸借対照表計上額）を分析することで、一般会計等の財務書類だけでは把握できない資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

（単位：百万円）

区分	連結	一般会計等	連単倍率	区分	連結	一般会計等	連単倍率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	481,645	364,638	1.3	固定負債	157,181	76,088	2.1
有形固定資産	459,177	344,374	1.3	地方債	108,969	66,893	1.6
事業用資産	114,756	94,718	1.2	退職手当引当金	11,467	9,013	1.3
インフラ資産	336,730	248,189	1.4	その他	36,745	182	201.9
物品	7,692	1,467	5.2	流動負債	18,216	11,582	1.6
無形固定資産	1,180	448	2.6	1年内償還予定地方債	11,093	8,939	1.2
投資その他の資産	21,288	19,816	1.1	賞与等引当金	761	681	1.1
投資及び出資金	888	5,253	0.2	その他・預り金	6,362	1,962	3.2
長期延滞債権	1,613	901	1.8	負債合計	175,397	87,670	2.0
長期貸付金・その他	165	146	1.1	【純資産の部】			
基金	18,853	13,632	1.4	固定資産等形成分	501,536	382,996	1.3
徴収不能引当金	△ 230	△ 116	2.0	余剰分（不足分）	△ 151,150	△ 78,430	1.9
流動資産	44,236	27,598	1.6	他団体出資等分	97	0	0.0
現金預金	20,460	7,612	2.7	純資産合計	350,483	304,566	1.2
未収金	1,536	252	6.1				
短期貸付金・その他	2,431	1,414	1.7				
基金（財政調整基金等）	19,886	18,354	1.1				
徴収不能引当金	△ 77	△ 34	2.3				
資産合計	525,881	392,236	1.3	負債・純資産合計	525,881	392,236	1.3

ア 資産の部

有形固定資産において、一般会計等の約3,444億円に対して、連結では約4,592億円と連単倍率が1.3倍となっています。これは水道事業及び下水道事業の施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資その他の資産の連単倍率は1.1倍ですが、これは、特別会計及び連結団体において基金が多く計上されている一方で連結先の出資金を相殺しているためです。

また、流動資産の連単倍率が1.6倍であるのに対し、内訳の現金預金が2.7倍、未収金が6.1倍、徴収不能引当金が2.3倍となっています。これは、水道事業会計、下水道事業会計で現金預金及び未収金が多く計上されていることが主な要因です。

イ 負債の部

負債は、地方債及び１年以内償還予定地方債の残高が一般会計等の約７５８億円に対して、連結が約１，２０１億円と連単倍率が１．６倍となっており、固定資産の連単倍率より若干高いことから、関係団体における固定資産に対する地方債や借入金の割合が一般会計等より高いことが分かります。

また、固定負債のその他の連単倍率が高い要因としては、水道事業会計や下水道事業会計において長期前受金が計上されていることによるものです。

ウ 有形固定資産の状況

(単位：百万円)

有形固定資産の行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	303,473	231,670	1.3
②教育	50,138	50,138	1.0
③福祉	5,386	5,375	1.0
④環境衛生	43,387	892	48.6
⑤産業振興	29,462	28,968	1.0
⑥消防	5,514	5,514	1.0
⑦総務	21,817	21,817	1.0
合計	459,177	344,374	1.3

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。環境衛生分野が４８．６倍、生活インフラ・国土保全分野が１．３倍と高くなっています。これは、環境衛生分野においては広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設や水道事業の上水道施設が計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては下水道事業の下水道施設の資産が計上されていることによるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常費用 A	135,321	100.0%	146,893	100.0%	△ 11,572
業務費用	59,292	43.8%	58,101	39.6%	1,191
人件費	16,439	12.1%	16,483	11.2%	△ 44
物件費等	40,640	30.0%	39,868	27.1%	772
その他業務費用	2,213	1.6%	1,750	1.2%	463
移転費用	76,029	56.2%	88,792	60.4%	△ 12,763
経常収益 B	10,937	100.0%	11,006	100.0%	△ 69
使用料及び手数料	8,708	79.6%	8,942	81.2%	△ 234
その他	2,229	20.4%	2,064	18.8%	165
純経常行政コスト C:A-B	124,384		135,887		△ 11,503
臨時損失 D	7,338		5,634		1,704
臨時利益 E	60		216		△ 156
純行政コスト C+D-E	131,662		141,305		△ 9,643

(2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷一般会計等行政コスト計算書計上額）を分析することで、一般会計等以外においてどのような経費が支出されたのかが分かります。前年度と比較すると経常費用が約116億円減少し、純行政コストについては約96億円減少しています。これは一般会計等において、移転費用として特別定額給付金（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連）にかかる経費の減少が主な要因となっています。

ア 性質別純行政コストの連単分析

(単位：百万円)

区分	連結	一般会計等	連単倍率
経常費用 A	135,321	81,360	1.7
業務費用	59,292	46,354	1.3
人件費	16,439	14,322	1.1
物件費等	40,640	31,096	1.3
その他業務費用	2,213	936	2.4
移転費用	76,029	35,006	2.2
経常収益 B	10,937	3,502	3.1
使用料及び手数料	8,708	1,329	6.6
その他	2,229	2,173	1.0
純経常行政コスト C:A-B	124,384	77,858	1.6
臨時損失 D	7,338	7,368	1.0
臨時利益 E	60	51	1.2
純行政コスト C+D-E	131,662	85,175	1.5

経常費用ではその他業務費用が2.4倍、移転費用が2.2倍と高くなっています。

その他業務費用が2.4倍になっているのは、水道事業会計及び下水道事業会計に地方債の支払利息や後期高齢者医療広域連合の返還金等が計上されているためです。また、移転費用が2.2倍になっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業等において保険給付が行われているためです。

経常収益では使用料及び手数料が6.6倍と高くなっていますが、これは水道事業会計及び下水道事業会計等の使用料収入を計上しているためです。

イ 行政目的別経常費用の連単分析

(単位：百万円)

経常費用の 行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	18,068	14,169	1.3
②教育	9,542	9,537	1.0
③福祉	79,400	33,265	2.4
④環境衛生	10,769	6,886	1.6
⑤産業振興	5,463	5,444	1.0
⑥消防	3,373	3,373	1.0
⑦総務	8,706	8,686	1.0
合計	135,321	81,360	1.7

経常費用の連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

福祉分野において、一般会計等の約333億円に対して、連結が約794億円と連単倍率が2.4倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び広島県後期高齢者医療広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
前年度末（期首）純資産残高	353,135	358,191	△ 5,056
純行政コスト	△ 131,662	△ 141,305	9,643
財源	131,041	143,675	△ 12,634
税収等	78,155	71,437	6,718
国県等補助金	52,886	72,238	△ 19,352
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	△ 179	325	△ 504
その他	△ 1,852	△ 7,751	5,899
本年度末（期末）純資産残高	350,483	353,135	△ 2,652

東広島市及び関係団体の令和3年度純資産残高は約3,505億円で、前年度比べて約27億円減少しました。これは一般会計等において、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が減少したことが主な要因となっています。

5 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動収支	10,293	9,248	1,045
業務支出	120,252	132,454	△ 12,202
業務収入	134,194	146,749	△ 12,555
臨時支出	6,855	6,934	△ 79
臨時収入	3,206	1,887	1,319
投資活動収支	△ 10,672	△ 15,741	5,069
投資活動支出	18,914	26,113	△ 7,199
投資活動収入	8,242	10,372	△ 2,130
財務活動収支	4,098	5,412	△ 1,314
財務活動支出	12,433	12,285	148
財務活動収入	16,531	17,697	△ 1,166
前年度末（期首）資金残高	14,794	15,875	△ 1,081
本年度末（期末）資金残高	18,553	14,794	3,719
本年度末（期末）歳計外現金残高	1,907	9	1,898
本年度末（期末）現金預金残高	20,460	14,803	5,617

業務活動収支及び財務活動収支において約144億円の黒字となったものの、投資活動収支において、一般会計等では小学校の造成の整備等により、広島中央環境衛生組合では広島中央エコパークの整備により投資活動支出が増加したことから、約107億円の赤字となりました。また、連結資金収支計算書の当期収支は約37億円の黒字となりました。

前年度と比較すると、公共施設等整備費支出の減に伴い投資活動支出が減少したことや、歳計外現金を計上したことにより、現金預金残高は増加しました。

第4 資料編（財務書類4表）

1 一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	364,637,653	固定負債	76,087,626
有形固定資産	344,373,652	地方債	66,892,895
事業用資産	94,717,833	長期未払金	—
土地	40,253,124	退職手当引当金	9,013,092
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	100,865,136	その他	181,639
建物減価償却累計額	△ 56,000,172	流動負債	11,582,222
工作物	8,227,632	1年内償還予定地方債	8,939,204
工作物減価償却累計額	△ 3,533,605	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	681,441
航空機	—	預り金	1,897,334
航空機減価償却累計額	—	その他	64,243
その他	—	負債合計	87,669,848
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,905,718	固定資産等形成分	382,995,818
インフラ資産	248,188,819	余剰分（不足分）	△ 78,429,870
土地	10,436,307		
建物	6,090,317		
建物減価償却累計額	△ 4,147,643		
工作物	440,095,884		
工作物減価償却累計額	△ 206,302,786		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,016,740		
物品	6,942,039		
物品減価償却累計額	△ 5,475,040		
無形固定資産	448,060		
ソフトウェア	448,060		
その他	—		
投資その他の資産	19,815,941		
投資及び出資金	5,252,788		
有価証券	68,227		
出資金	1,006,627		
その他	4,177,933		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	901,552		
長期貸付金	119,544		
基金	13,632,221		
減債基金	—		
その他	13,632,221		
その他	26,217		
徴収不能引当金	△ 116,382		
流動資産	27,598,144		
現金預金	7,611,763		
未収金	252,472		
短期貸付金	4,236		
基金	18,353,929		
財政調整基金	15,274,394		
減債基金	3,079,535		
棚卸資産	—		
その他	1,409,646		
徴収不能引当金	△ 33,901		
資産合計	392,235,796	純資産合計	304,565,948
		負債及び純資産合計	392,235,796

(一般会計等)

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	81,360,250
業務費用	46,353,951
人件費	14,321,995
職員給与費	11,744,025
賞与等引当金繰入額	681,441
退職手当引当金繰入額	11,904
その他	1,884,625
物件費等	31,095,709
物件費	17,329,710
維持補修費	1,439,989
減価償却費	12,326,010
その他	-
その他の業務費用	936,247
支払利息	304,030
徴収不能引当金繰入額	20,709
その他	611,508
移転費用	35,006,298
補助金等	16,148,248
社会保障給付	14,670,439
他会計への繰出金	3,681,901
その他	505,710
経常収益	3,502,356
使用料及び手数料	1,329,409
その他	2,172,946
純経常行政コスト	77,857,894
臨時損失	7,368,423
災害復旧事業費	6,814,231
資産除売却損	99,642
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	454,550
臨時利益	51,700
資産売却益	51,585
その他	115
純行政コスト	85,174,617

(一般会計等)

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	306,323,824	386,894,973	△ 80,571,148
純行政コスト(△)	△ 85,174,617		△ 85,174,617
財源	82,148,294		82,148,294
税金等	52,279,670		52,279,670
国県等補助金	29,868,624		29,868,624
本年度差額	△ 3,026,322		△ 3,026,322
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,756,384	3,756,384
有形固定資産等の増加		6,655,981	△ 6,655,981
有形固定資産等の減少		△ 12,329,845	12,329,845
貸付金・基金等の増加		4,413,219	△ 4,413,219
貸付金・基金等の減少		△ 2,495,738	2,495,738
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 303,376	△ 303,376	
その他	1,571,822	160,605	1,411,217
本年度純資産変動額	△ 1,757,876	△ 3,899,155	2,141,279
本年度末純資産残高	304,565,948	382,995,818	△ 78,429,870

(一般会計等)

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,160,296
業務費用支出	34,153,998
人件費支出	14,378,317
物件費等支出	18,868,298
支払利息支出	304,030
その他の支出	603,352
移転費用支出	35,006,298
補助金等支出	16,148,248
社会保障給付支出	14,670,439
他会計への繰出支出	3,681,901
その他の支出	505,710
業務収入	81,170,935
税収等収入	52,447,873
国県等補助金収入	25,474,965
使用料及び手数料収入	1,330,125
その他の収入	1,917,973
臨時支出	6,814,231
災害復旧事業費支出	6,814,231
その他の支出	-
臨時収入	3,200,478
業務活動収支	8,396,886
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,895,990
公共施設等整備費支出	6,655,981
基金積立金支出	2,734,990
投資及び出資金支出	307,020
貸付金支出	1,198,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,241,834
国県等補助金収入	1,197,384
基金取崩収入	781,161
貸付金元金回収収入	1,203,288
資産売却収入	54,377
その他の収入	5,624
投資活動収支	△ 7,654,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,882,112
地方債償還支出	8,820,928
その他の支出	61,184
財務活動収入	9,758,900
地方債発行収入	9,758,900
その他の収入	-
財務活動収支	876,788
本年度資金収支額	1,619,518
前年度末資金残高	4,094,911
本年度末資金残高	5,714,429
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	1,897,334
本年度末歳計外現金残高	1,897,334
本年度末現金預金残高	7,611,763

2 住民一人当たりの財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 4 年 3 月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,935,578	固定負債	403,890
有形固定資産	1,828,012	地方債	355,082
事業用資産	502,783	長期未払金	-
土地	213,673	退職手当引当金	47,843
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	535,415	その他	964
建物減価償却累計額	△ 297,261	流動負債	61,481
工作物	43,674	1年内償還予定地方債	47,451
工作物減価償却累計額	△ 18,757	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,617
航空機	-	預り金	10,071
航空機減価償却累計額	-	その他	341
その他	-	負債合計	465,371
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,041	固定資産等形成分	2,033,027
インフラ資産	1,317,441	余剰分(不足分)	△ 416,323
土地	55,398		
建物	32,329		
建物減価償却累計額	△ 22,017		
工作物	2,336,127		
工作物減価償却累計額	△ 1,095,101		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,705		
物品	36,850		
物品減価償却累計額	△ 29,063		
無形固定資産	2,378		
ソフトウェア	2,378		
その他	-		
投資その他の資産	105,187		
投資及び出資金	27,883		
有価証券	362		
出資金	5,343		
その他	22,177		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,786		
長期貸付金	635		
基金	72,363		
減債基金	-		
その他	72,363		
その他	139		
徴収不能引当金	△ 618		
流動資産	146,497		
現金預金	40,405		
未収金	1,340		
短期貸付金	22		
基金	97,427		
財政調整基金	81,080		
減債基金	16,347		
棚卸資産	-		
その他	7,483		
徴収不能引当金	△ 180	純資産合計	1,616,704
資産合計	2,082,075	負債及び純資産合計	2,082,075

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	431,878
業務費用	246,057
人件費	76,024
職員給与費	62,340
賞与等引当金繰入額	3,617
退職手当引当金繰入額	63
その他	10,004
物件費等	165,063
物件費	91,990
維持補修費	7,644
減価償却費	65,429
その他	-
その他の業務費用	4,970
支払利息	1,614
徴収不能引当金繰入額	110
その他	3,246
移転費用	185,821
補助金等	85,718
社会保障給付	77,874
他会計への繰出金	19,544
その他	2,684
経常収益	18,591
使用料及び手数料	7,057
その他	11,534
純経常行政コスト	413,287
臨時損失	39,113
災害復旧事業費	36,171
資産除売却損	529
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,413
臨時利益	274
資産売却益	274
その他	1
純行政コスト	452,126

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,626,035	2,053,724	△ 427,690
純行政コスト(△)	△ 452,126		△ 452,126
財源	436,061		436,061
税収等	277,512		277,512
国県等補助金	158,549		158,549
本年度差額	△ 16,064		△ 16,064
固定資産等の変動(内部変動)		△ 19,940	19,940
有形固定資産等の増加		35,331	△ 35,331
有形固定資産等の減少		△ 65,450	65,450
貸付金・基金等の増加		23,426	△ 23,426
貸付金・基金等の減少		△ 13,248	13,248
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,610	△ 1,610	
その他	8,344	853	7,491
本年度純資産変動額	△ 9,331	△ 20,698	11,366
本年度末純資産残高	1,616,704	2,033,027	△ 416,323

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	367,118
業務費用支出	181,297
人件費支出	76,323
物件費等支出	100,157
支払利息支出	1,614
その他の支出	3,203
移転費用支出	185,821
補助金等支出	85,718
社会保障給付支出	77,874
他会計への繰出支出	19,544
その他の支出	2,684
業務収入	430,873
税収等収入	278,405
国県等補助金収入	135,227
使用料及び手数料収入	7,061
その他の収入	10,181
臨時支出	36,171
災害復旧事業費支出	36,171
その他の支出	-
臨時収入	16,989
業務活動収支	44,573
【投資活動収支】	
投資活動支出	57,838
公共施設等整備費支出	35,331
基金積立金支出	14,518
投資及び出資金支出	1,630
貸付金支出	6,359
その他の支出	-
投資活動収入	17,208
国県等補助金収入	6,356
基金取崩収入	4,147
貸付金元金回収収入	6,387
資産売却収入	289
その他の収入	30
投資活動収支	△ 40,630
【財務活動収支】	
財務活動支出	47,148
地方債償還支出	46,823
その他の支出	325
財務活動収入	51,802
地方債発行収入	51,802
その他の収入	-
財務活動収支	4,654
本年度資金収支額	8,597
前年度末資金残高	21,737
本年度末資金残高	30,333
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	10,071
本年度末歳計外現金残高	10,071
本年度末現金預金残高	40,405

3 全体会計の財務書類

全体会計貸借対照表

(令和 4 年 3 月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	459,428,728	固定負債	143,675,521
有形固定資産	439,368,807	地方債	97,236,823
事業用資産	94,979,991	長期未払金	-
土地	40,247,963	退職手当引当金	9,700,529
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	100,865,136	その他	36,738,169
建物減価償却累計額	△ 56,000,172	流動負債	17,917,808
工作物	8,617,301	1年内償還予定地方債	11,011,724
工作物減価償却累計額	△ 3,655,956	未払金	3,749,451
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,240
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	751,713
航空機	-	預り金	2,166,966
航空機減価償却累計額	-	その他	223,714
その他	-	負債合計	161,593,329
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,905,718	固定資産等形成分	479,286,357
インフラ資産	336,793,099	余剰分(不足分)	△ 139,094,773
土地	14,090,560	他団体出資等分	-
建物	9,380,747		
建物減価償却累計額	△ 5,354,932		
工作物	547,539,609		
工作物減価償却累計額	△ 237,435,344		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,572,460		
物品	21,119,535		
物品減価償却累計額	△ 13,523,818		
無形固定資産	1,177,263		
ソフトウェア	497,366		
その他	679,896		
投資その他の資産	18,882,658		
投資及び出資金	1,074,957		
有価証券	68,227		
出資金	1,006,730		
その他	-		
長期延滞債権	1,608,199		
長期貸付金	137,348		
基金	16,266,278		
減債基金	-		
その他	16,266,278		
その他	26,217		
徴収不能引当金	△ 230,340		
流動資産	42,356,185		
現金預金	19,594,232		
未収金	1,507,691		
短期貸付金	4,236		
基金	19,853,393		
財政調整基金	16,773,858		
減債基金	3,079,535		
棚卸資産	20,990		
その他	1,452,338		
徴収不能引当金	△ 76,695		
繰延資産	-	純資産合計	340,191,584
資産合計	501,784,913	負債及び純資産合計	501,784,913

(全体会計)

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	116,015,880
業務費用	56,004,862
人件費	15,488,691
職員給与費	12,682,703
賞与等引当金繰入額	737,491
退職手当引当金繰入額	64,000
その他	2,004,497
物件費等	38,843,494
物件費	21,497,852
維持補修費	1,625,838
減価償却費	15,719,804
その他	-
その他の業務費用	1,672,677
支払利息	812,083
徴収不能引当金繰入額	34,326
その他	826,269
移転費用	60,011,018
補助金等	44,826,654
社会保障給付	14,678,489
その他	505,875
経常収益	11,013,379
使用料及び手数料	8,756,078
その他	2,257,301
純経常行政コスト	105,002,501
臨時損失	7,492,571
災害復旧事業費	6,847,456
資産除売却損	178,097
損失補償等引当金繰入額	-
その他	467,019
臨時利益	60,390
資産売却益	51,492
その他	8,899
純行政コスト	112,434,682

(全体会計)

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	344,362,064	483,777,628	△ 139,415,564	-
純行政コスト(△)	△ 112,434,682		△ 112,434,682	-
財源	110,842,078		110,842,078	-
税収等	64,026,962		64,026,962	-
国県等補助金	46,815,116		46,815,116	-
本年度差額	△ 1,592,604		△ 1,592,604	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 502,177	502,177	
有形固定資産等の増加		12,826,608	△ 12,826,608	
有形固定資産等の減少		△ 15,932,072	15,932,072	
貸付金・基金等の増加		5,109,410	△ 5,109,410	
貸付金・基金等の減少		△ 2,506,123	2,506,123	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 178,904	△ 178,904		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 2,398,972	△ 3,810,190	1,411,218	
本年度純資産変動額	△ 4,170,480	△ 4,491,271	320,791	-
本年度末純資産残高	340,191,584	479,286,357	△ 139,094,773	

(全体会計)

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	100,420,316
業務費用支出	40,555,198
人件費支出	15,489,183
物件費等支出	23,228,081
支払利息支出	812,083
その他の支出	1,025,852
移転費用支出	59,865,118
補助金等支出	44,680,754
社会保障給付支出	14,678,489
その他の支出	505,875
業務収入	115,673,200
税金等収入	63,863,030
国県等補助金収入	41,254,055
使用料及び手数料収入	8,816,834
その他の収入	1,739,281
臨時支出	6,854,979
災害復旧事業費支出	6,847,456
その他の支出	7,524
臨時収入	3,206,152
業務活動収支	11,604,057
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,090,549
公共施設等整備費支出	9,988,750
基金積立金支出	3,287,859
投資及び出資金支出	210,000
貸付金支出	1,603,940
その他の支出	-
投資活動収入	6,446,991
国県等補助金収入	3,790,190
基金取崩収入	781,161
貸付金元金回収収入	1,609,450
資産売却収入	54,284
その他の収入	211,906
投資活動収支	△ 8,643,558
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,006,542
地方債償還支出	10,945,357
その他の支出	61,184
財務活動収入	12,653,700
地方債発行収入	12,653,700
その他の収入	-
財務活動収支	1,647,158
本年度資金収支額	4,607,657
前年度末資金残高	13,089,241
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	17,696,898
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	1,897,334
本年度末歳計外現金残高	1,897,334
本年度末現金預金残高	19,594,232

4 連結会計の財務書類

連結貸借対照表 (令和 4 年 3 月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	481,644,955	固定負債	157,181,448
有形固定資産	459,177,395	地方債	108,969,482
事業用資産	114,755,691	長期未払金	-
土地	40,754,363	退職手当引当金	11,467,387
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	110,973,912	その他	36,744,579
建物減価償却累計額	△ 59,326,028	流動負債	18,216,379
工作物	31,265,614	1年内償還予定地方債	11,092,863
工作物減価償却累計額	△ 14,107,579	未払金	3,947,223
船舶	-	未払費用	91
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,240
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	761,053
航空機	-	預り金	2,177,197
航空機減価償却累計額	-	その他	223,714
その他	600	負債合計	175,397,827
その他減価償却累計額	△ 400	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,195,209	固定資産等形成分	501,535,764
インフラ資産	336,729,842	余剰分(不足分)	△ 151,150,289
土地	14,027,302	他団体出資等分	97,595
建物	9,380,747		
建物減価償却累計額	△ 5,354,932		
工作物	547,539,609		
工作物減価償却累計額	△ 237,435,344		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,572,460		
物品	21,249,584		
物品減価償却累計額	△ 13,557,721		
無形固定資産	1,179,561		
ソフトウェア	499,495		
その他	680,066		
投資その他の資産	21,288,000		
投資及び出資金	887,730		
有価証券	-		
出資金	887,730		
その他	-		
長期延滞債権	1,612,975		
長期貸付金	137,348		
基金	18,852,854		
減債基金	-		
その他	18,852,854		
その他	27,466		
徴収不能引当金	△ 230,374		
流動資産	44,235,941		
現金預金	20,459,777		
未収金	1,535,601		
短期貸付金	4,236		
基金	19,886,572		
財政調整基金	16,807,037		
減債基金	3,079,535		
棚卸資産	973,728		
その他	1,452,725		
徴収不能引当金	△ 76,698		
繰延資産	-	純資産合計	350,483,069
資産合計	525,880,896	負債及び純資産合計	525,880,896

(連結会計)

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	135,320,683
業務費用	59,291,426
人件費	16,438,553
職員給与費	12,840,166
賞与等引当金繰入額	746,831
退職手当引当金繰入額	842,452
その他	2,009,104
物件費等	40,640,022
物件費	22,041,863
維持補修費	1,707,478
減価償却費	15,978,168
その他	912,513
その他の業務費用	2,212,850
支払利息	835,567
徴収不能引当金繰入額	34,348
その他	1,342,936
移転費用	76,029,257
補助金等	60,825,818
社会保障給付	14,678,489
その他	524,950
経常収益	10,936,492
使用料及び手数料	8,707,848
その他	2,228,644
純経常行政コスト	124,384,190
臨時損失	7,338,495
災害復旧事業費	6,847,456
資産除売却損	180,943
損失補償等引当金繰入額	-
その他	310,096
臨時利益	60,390
資産売却益	51,492
その他	8,899
純行政コスト	131,662,295

(連結会計)

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位: 千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	353,135,208	500,683,293	△ 147,548,085	-
純行政コスト(△)	△ 131,662,295		△ 131,662,042	△ 253
財源	131,041,187		131,040,875	312
税金等	78,155,222		78,155,222	-
国県等補助金	52,885,965		52,885,653	312
本年度差額	△ 621,107		△ 621,167	59
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		3,720,765	△ 3,720,765	
有形固定資産等の減少		17,264,024	△ 17,264,024	
貸付金・基金等の増加		△ 16,193,282	16,193,282	
貸付金・基金等の減少		5,154,889	△ 5,154,889	
資産評価差額		△ 2,504,866	2,504,866	
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	△ 178,535	△ 178,535		97,535
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 2,398,971	△ 3,810,191	1,411,219	
本年度純資産変動額	△ 2,652,139	852,470	△ 3,602,204	97,595
本年度末純資産残高	350,483,069	501,535,764	△ 151,150,289	97,595

(連結会計)

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	120,252,180
業務費用支出	43,473,913
人件費支出	15,654,265
物件費等支出	25,441,010
支払利息支出	835,567
その他の支出	1,543,072
移転費用支出	76,778,267
補助金等支出	60,680,037
社会保障給付支出	14,678,489
その他の支出	1,419,741
業務収入	134,193,721
税収等収入	77,554,952
国県等補助金収入	46,114,217
使用料及び手数料収入	8,768,605
その他の収入	1,755,948
臨時支出	6,854,980
災害復旧事業費支出	6,847,456
その他の支出	7,525
臨時収入	3,206,152
業務活動収支	10,292,713
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,913,379
公共施設等整備費支出	13,766,234
基金積立金支出	3,331,957
投資及び出資金支出	210,000
貸付金支出	1,605,189
その他の支出	-
投資活動収入	8,241,583
国県等補助金収入	4,999,370
基金取崩収入	930,233
貸付金元金回収収入	1,609,450
資産売却収入	54,284
その他の収入	648,245
投資活動収支	△ 10,671,797
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,433,020
地方債償還支出	12,371,835
その他の支出	61,184
財務活動収入	16,531,255
地方債発行収入	16,531,255
その他の収入	-
財務活動収支	4,098,236
本年度資金収支額	3,719,152
前年度末資金残高	14,793,767
比例連結割合変更に伴う差額	39,658
本年度末資金残高	18,552,577
前年度末歳計外現金残高	9,252
本年度歳計外現金増減額	1,897,948
本年度末歳計外現金残高	1,907,200
本年度末現金預金残高	20,459,777